

「インドネシア：ブカシ県、最低賃金を15.90%引き上げ」

三菱東京UFJ銀行
国際企画部 情報戦略グループ

1月28日、インドネシアの首都ジャカルタ郊外に位置し、多数の日系企業が進出しているブカシ県は「2012年1月からの月額法定最低賃金を2011年比15.90%増の149万1,000ルピアにする」州知事令を発布した。

産業別の最低賃金については、第一グループ（輸送機器、化学、ゴム、製紙、飲料等の33業種）が184万9,000ルピア（30.75%増）、第二グループ（繊維、プラスチック、ガラス、飲食品等の28業種）が171万5,000ルピア（24.59%増）となった。

本件、昨年11月に決定した最低賃金に対して、経営者協会（Apindo）が引き上げ幅が大きすぎることに異議を唱えて提訴し、1月26日にバンドン行政裁判所が経営者協会の訴えを認めたところ、ブカシ県の労働者が反発しストライキが発生していたもの。最終的には、労働組合と経営者協会が政府の仲介により協議し、昨年11月に決定された最低賃金149万1,866ルピアに近い149万1,000ルピアに落ち着いた。

これにより同地区の最低賃金引き上げ問題は収束する見込みである。

【主要国の月額法定最低賃金】

インドネシア	実額(ルピア)				前年比上昇率(%)		米ドル換算(US\$)			前年比上昇率(%)	
	2009年	2010年	2011年	2012年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年	2011年	2012年
ジャカルタ特別区	1,069,865	1,118,009	1,290,000	1,529,150	15.4	18.5	121	142	171	17.5	20.6
ブカシ県	1,089,000	1,168,974	1,286,421	1,491,000	10.1	15.9	126	142	167	12.1	17.9
スラバヤ市	948,500	1,031,500	1,115,000	1,257,000	8.1	12.7	112	123	141	10.1	14.7
パタム市:軽工業正社員	1,045,000	1,110,000	1,180,000	1,310,000	6.3	11.0	120	130	147	8.2	13.1

タイ	実額(バーツ)				前年比上昇率(%)		米ドル換算(US\$)			前年比上昇率(%)	
	2009年	2010年	2011年	2012年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年	2011年	2012年
バンコク	5,075	5,150	5,375	7,500	4.4	31.6	157	170	243	8.0	34.5

ベトナム	実額(ドン)				米ドル換算(US\$)		
	2009年	2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年
エリア1: ハノイ、ホーチミンの都市部	1,200,000	1,340,000	1,550,000	2,000,000	73	81	96
エリア2: ハノイ、ホーチミンの都市部の外側	1,080,000	1,190,000	1,350,000	1,780,000	64	71	85
エリア3:	950,000	1,040,000	1,170,000	1,550,000	56	61	74

中国	実額(人民元)				前年比上昇率(%)		米ドル換算(US\$)			前年比上昇率(%)	
	2009年	2010年	2011年	2012年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年	2011年	2012年
上海(市内)	960	1,120	1,280	-	14.3	-	165	189	-	14.6	-
深セン(特区内)	1,000	1,100	1,320	1,500	20.0	16.3	162	195	235	20.4	24.6
深セン(特区外)	900	1,100	1,320	1,500	20.0	16.3	162	195	235	20.4	24.6

(出所)各種資料より三菱東京UFJ銀行情報戦略グループ作成

※為替レートは1ドル当たり、2011年9,084ルピア、31.7バーツ、19,121ドン、6.77元、2012年8,930ルピア、30.9バーツ、20,909ドン、6.39元と仮定。

※バンコクの最低賃金は、月25日稼働と考えて月額に換算した。上昇率は年率換算して算出。

※ベトナムのエリアの範囲は2009年1月、2011年1月に見直されている。

※上海の最低賃金は2008年4月1日960元、2010年4月1,120元、2011年4月1,280元に引き上げられている。

※深センの最低賃金は2008年7月1日に引き上げられた。2010年7月の引き上げでは特区内・特区外の金額が同じになっている。2011年4月1,320元、2012年2月1,500元に引き上げ。上昇率は年率換算して算出。

【インドネシア:経済成長率、消費者物価上昇率の見通し】(%)

	2010年	2011年	2012年
実質GDP成長率	6.1	6.5	6.4
消費者物価上昇率	5.1	5.4	5.2

(出所)三菱東京UFJ銀行経済調査室(2012年の値は、2011年11月時点の予測値)

本レポートに関するお問い合わせ先
国際企画部情報戦略グループ 北村広明
E-mail:hiroaki_2_kitamura@mufg.jp
TEL: (東京)03-3240-7864

- ・ 本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・ 本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・ 本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・ 本資料の内容は予告なく変更される場合があります。